

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)			平成26年度(千円)	実質収支比率			平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																									
市町村名	竹田市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	19,343,610	21,292,434	実質収支比率	7.8	8.1	(93.5)	(92.3)																																																																																											
					財源超過	×	歳出総額	18,133,320	20,201,218	経常収支比率	88.8	87.3																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	1,210,290	1,091,216	(※1)																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	352,235	204,330	標準財政規模	11,036,879	11,013,541																																																																																													
人口	27年国調(人)	22,332	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	858,055	886,886	財政力指数	0.23	0.23	14.7	15.7																																																																																												
	22年国調(人)	24,423		過疎	○	単年度収支	-28,831	-440	公債費負担比率																																																																																																
	増減率(%)	-8.6		山振	○	積立金	257,921	255,608	健全化判断比率																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	23,278	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	175,000	実質赤字比率	-	-	2.4	11.8																																																																																												
	うち日本人(人)	23,094		22年国調	4,179	17年国調	4,661	指数表選定	○	実質単年度収支	274,090			149,949	実質公債費比率	4.5	5.2																																																																																								
	27.01.01(人)	23,851	第2次						基準財政収入額	2,035,518	1,940,252			資金不足比率(※4)																																																																																											
	うち日本人(人)	23,653			33.8	33.2			基準財政需要額	8,654,931	8,339,854																																																																																														
	増減率(%)	-2.4			12.6	15.4			標準税収入額等	2,512,221	2,419,766																																																																																														
うち日本人(%)	-2.4	第3次		6,615	7,212			経常経費充当一般財源等	9,886,763	9,633,661																																																																																															
面積(km ²)	477.53			53.6	51.3			歳入一般財源等	13,930,390	13,843,082																																																																																															
人口密度(人/km ²)	47																																																																																																								
世帯数(世帯)	9,100																																																																																																								
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,577,005	16,687,090	うち公的資金	10,785,105	11,446,744																																																																																											
	市区町村長	1	5,698	一般職員		322	1,089,648	3,384	債務負担行為額(支出予定額)	3,794,744	3,328,217	収益事業収入	-	-																																																																																											
	副市区町村長	1	5,682	うち消防職員		58	155,266	2,677	土地開発基金現在高	80,000	80,000	財政調整基金	4,019,627	3,761,706																																																																																											
	教育長	1	5,265	うち技能労務職員		-	-	-	減債基金	592,055	519,575	その他特定目的基金	5,313,616	5,577,371																																																																																											
	議会議長	1	4,020	教育公務員		8	30,983	3,873	臨時職員	-	-																																																																																														
	議会副議長	1	3,620	合計		330	1,120,631	3,396	ラスバイレ指数	100.5																																																																																															
	議会議員	16	3,400																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>大分県消防等補償組合</td> <td>(18)</td> <td>竹田市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>市立こども診療所特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td>(19)</td> <td>萩町まちおこし(有)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>長湯温泉療養文化館特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>大分県市町村管理組合</td> <td>(20)</td> <td>(一財)久住やすらぎ観光公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>国民宿舍久住高原事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>大分県後期高齢者広域連合(普通会計)</td> <td>(21)</td> <td>(一社)農村社わかば</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>国民宿舍直入荘事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(22)</td> <td>まちづくりたけた(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(23)</td> <td>(公社)大分県農業農村振興公社</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	大分県消防等補償組合	(18)	竹田市土地開発公社		(2)	市立こども診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	萩町まちおこし(有)		(3)	長湯温泉療養文化館特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	浄化槽整備推進事業特別会計	(15)	大分県市町村管理組合	(20)	(一財)久住やすらぎ観光公社								(11)	国民宿舍久住高原事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(21)	(一社)農村社わかば								(12)	国民宿舍直入荘事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	まちづくりたけた(株)												(23)	(公社)大分県農業農村振興公社	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(13)	大分県消防等補償組合	(18)	竹田市土地開発公社																																																																																														
(2)	市立こども診療所特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	萩町まちおこし(有)																																																																																														
(3)	長湯温泉療養文化館特別会計	(6)	介護保険特別会計			(10)	浄化槽整備推進事業特別会計	(15)	大分県市町村管理組合	(20)	(一財)久住やすらぎ観光公社																																																																																														
						(11)	国民宿舍久住高原事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者広域連合(普通会計)	(21)	(一社)農村社わかば																																																																																														
						(12)	国民宿舍直入荘事業特別会計	(17)	大分県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	まちづくりたけた(株)																																																																																														
										(23)	(公社)大分県農業農村振興公社																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,819,075	9.4	1,799,361	17.0	普通税	1,778,890	97.8	9,004
地方譲与税	275,018	1.4	275,018	2.6	法定普通税	1,778,890	97.8	9,004
利子割交付金	2,715	0.0	2,715	0.0	市町村民税	708,619	39.0	9,004
配当割交付金	5,935	0.0	5,935	0.1	個人均等割	31,745	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	5,615	0.0	5,615	0.1	所得割	567,222	31.2	-
地方消費税交付金	461,378	2.4	461,378	4.4	法人均等割	58,082	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	6,640	0.0	6,640	0.1	法人税割	51,570	2.8	9,004
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	852,510	46.9	-
自動車取得税交付金	37,087	0.2	37,087	0.4	うち純固定資産税	839,335	46.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,962	4.2	-
地方特例交付金	3,385	0.0	3,385	0.0	市町村たばこ税	141,799	7.8	-
地方交付税	8,981,918	46.4	7,968,502	75.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,968,502	41.2	7,968,502	75.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,013,415	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	40,185	2.2	-
(一般財源計)	11,598,766	60.0	10,565,636	99.9	法定目的税	40,185	2.2	-
交通安全対策特別交付金	4,836	0.0	4,836	0.0	入湯税	20,471	1.1	-
分担金・負担金	230,161	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	444,047	2.3	5,457	0.1	都市計画税	19,714	1.1	-
手数料	84,268	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,978,079	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,861,682	9.6	-	-	合計	1,819,075	100.0	9,004
財産収入	89,022	0.5	-	-				
寄附金	27,399	0.1	-	-				
繰入金	735,776	3.8	-	-				
繰越金	1,091,216	5.6	-	-				
諸収入	383,302	2.0	626	0.0				
地方債	815,056	4.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	556,156	2.9	-	-				
歳入合計	19,343,610	100.0	10,576,555	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現年計	97.8	88.5
	市町村民税	98.0	89.2
	純固定資産税	97.2	85.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,007,848	実質収支	13,492
下水道	252,737	再差引収支	-56,133
観光施設	146,570	加入世帯数(世帯)	4,103
簡易水道	79,313	被保険者数(人)	6,882
上水道	1,558	被保険者	98
国民健康保険	330,031	1人当り	128
その他	1,197,639	保険税(料)収入額	371
		国庫支出金	128
		保険給付費	371

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	192,737	1.1	-	-	192,737
総務費	3,286,772	18.1	48,148	-	2,790,891
民生費	5,046,504	27.8	357,121	-	2,743,983
衛生費	1,007,852	5.6	45,346	-	818,092
労働費	46,510	0.3	-	-	7,842
農林水産業費	2,114,634	11.7	644,287	-	1,079,485
商工費	815,188	4.5	121,937	-	601,059
土木費	985,313	5.4	564,977	-	643,674
消防費	651,111	3.6	125,857	-	506,952
教育費	1,650,312	9.1	466,964	-	1,184,733
災害復旧費	235,994	1.3	-	-	107,095
公債費	2,100,393	11.6	-	-	2,043,557
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,133,320	100.0	2,374,637	-	12,720,100

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,118,044	44.8	6,287,007	5,991,750	53.8
人件費	3,844,008	21.2	3,641,787	3,393,105	30.5
うち職員給	2,201,388	12.1	2,081,174	-	-
扶助費	2,173,643	12.0	601,663	600,088	5.4
公債費	2,100,393	11.6	2,043,557	1,998,557	18.0
元利償還金	2,100,393	11.6	2,043,557	1,998,557	18.0
内訳					
うち元金	1,925,141	10.6	1,873,500	1,828,500	16.4
うち利子	175,252	1.0	170,057	170,057	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,404,645	40.8	5,494,776	3,895,013	35.0
物件費	2,751,036	15.2	1,877,700	1,633,350	14.7
維持補修費	267,617	1.5	228,792	196,240	1.8
補助費等	1,549,720	8.5	885,606	727,576	6.5
うち一部事務組合負担金	24,359	0.1	24,359	23,148	0.2
繰入金	2,006,290	11.1	1,738,675	1,337,847	12.0
積立金	800,032	4.4	763,953	-	-
投資・出資金・貸付金	29,950	0.2	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,610,631	14.4	938,317	-	-
うち人件費	13,033	0.1	13,033	-	-
普通建設事業費	2,374,637	13.1	831,222	-	-
うち補助	1,087,499	6.0	255,173	-	-
うち単独	1,013,112	5.6	415,537	-	-
災害復旧事業費	235,994	1.3	107,095	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,133,320	100.0	12,720,100	-	-

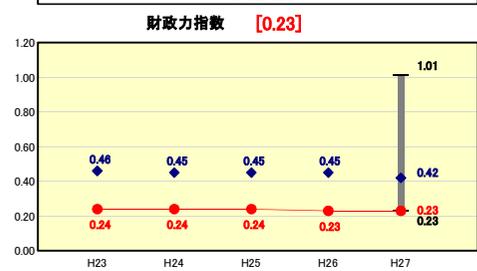
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,278	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	23,094	人(H28.1.1現在)			
面積	477.53	km ²			
歳入総額	19,343,610	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	18,133,320	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	858,065	千円	実質公債費比率	4.5	%
標準財政規模	11,036,879	千円	将来負担比率	2.4	%
地方債現在高	15,577,005	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
			(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

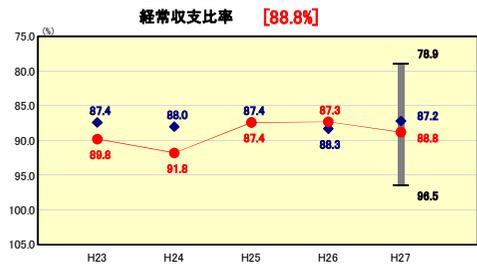
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末43.6%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳出の徹底的な見直しと新ビジネスに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

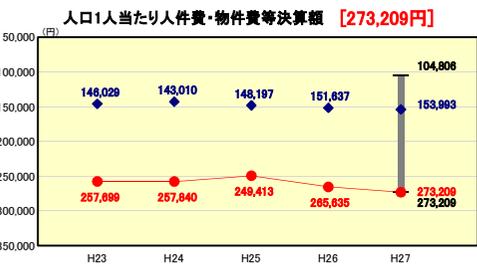
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より1.5%上昇し88.8%となったが、これは経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。公債費については、地方債の繰上償還などの影響で改善傾向にあるが、人件費は退職者数の増加等により悪化した。
 経常収支比率に占める人件費の割合は全国・県内平均を大きく上回って類似団体が最低水準にあるので、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減を実施・継続していく。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減に取り組んでいく必要がある。

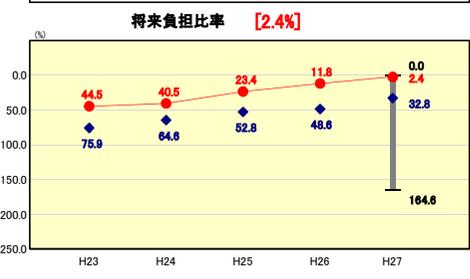
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国平均を大きく上回る人件費であることから、行財政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。
 今後は、主に直営で運営している施設関係者、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

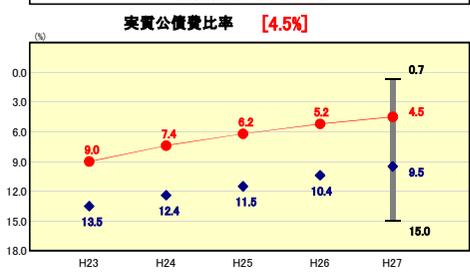
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。
 しかしながら、平成28年度以降は大規模公共事業が予定されており、地方債の発行額増加が見込まれ、数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や定期償還額の減少により、地方債の元利償還金が合併後、最も少なくなっていることによるものである。
 しかしながら、平成28年度以降は大規模公共事業が予定されており、地方債の発行額増加が見込まれ、数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

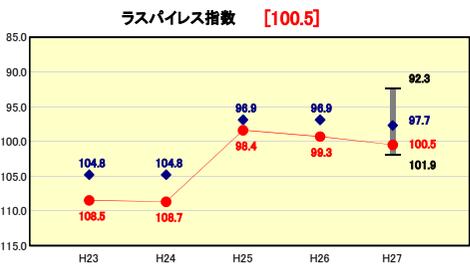
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも多い状況となっている。合併後10年間で25%を超える職員数の削減を実施しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。
 職員数が多い要因としては、ごみ・し尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いなか、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設等の整理統合などの行財政改革が結果的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

職員給与のカットや職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給の適正化に努めていく必要がある。
 平成23年度の指数悪化は国家公務員給与と減額支給措置を準じて行っていないことによるものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

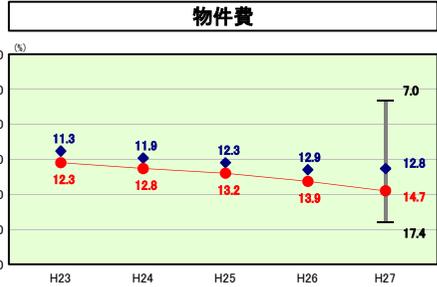
大分県竹田市

経常収支比率の分析

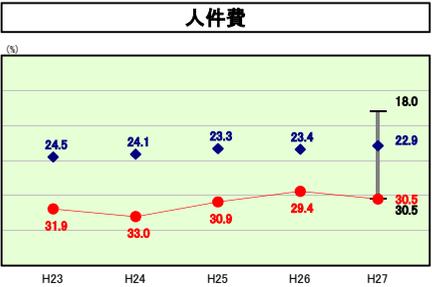
人口	23,278	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	23,094	人(H28.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	477.53	km ²	突 實 公 債 費 比 率	4.5	%
歳入総額	19,343,610	千円	特 茶 負 担 比 率	2.4	%
歳出総額	18,133,320	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	858,065	千円	(年 度 毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,036,879	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



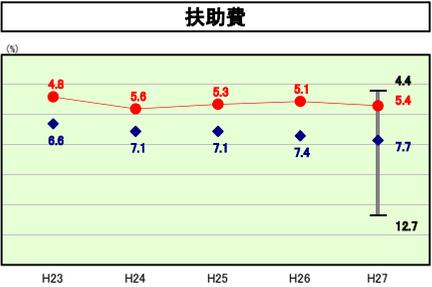
物件費の分析欄
 これまでは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の委託経費の増額などで、大幅な経費増となり指標としては悪化してきている。今後も、民間委託等が進んでいくことから、この傾向は続くものと思われる。



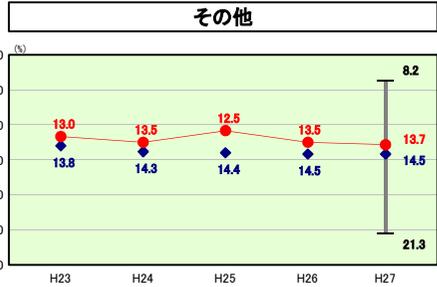
人件費の分析欄
 人口千人当たりの職員数が若干改善したものの、人件費については退職者の増加等により数値が悪化している。また類似団体でも最低となっており、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては削減効果はでてきている。今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努めていく。



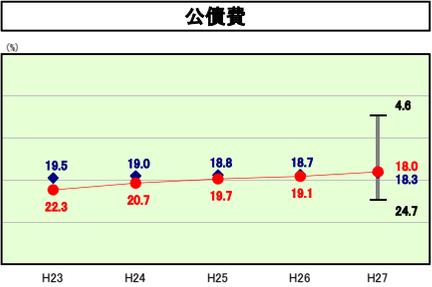
補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。今後は、補助金等交付に当たって事業の適当性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。



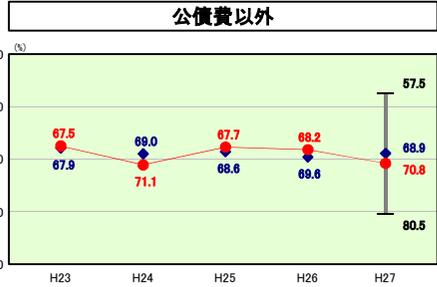
扶助費の分析欄
 類似団体平均は下回っているものの、生活保護費や施設型給付費等の増加により、指標としては悪化・横ばい傾向にある。この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、指標としては悪化傾向である。このうち繰出金については、保険等事業会計への繰出が増加した。また、維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままでの状態が続くと増加していくものと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各施設のあり方について引き続き検討を行う。



公債費の分析欄
 公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いている。しかしながら、平成28年度以降は大規模公共事業が予定されており、地方債の発行額増加が見込まれ、数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



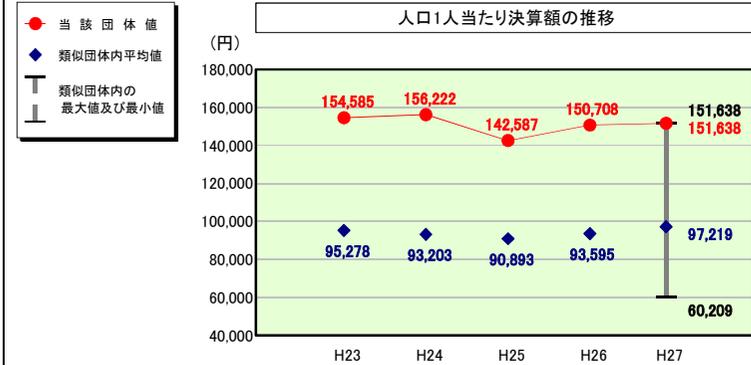
公債費以外の分析欄
 経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。今後は、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県竹田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

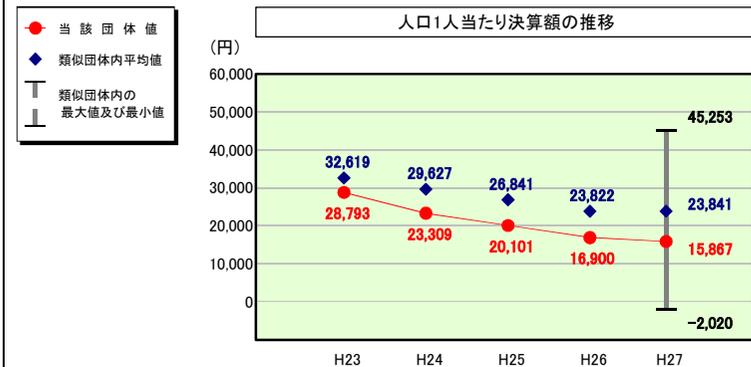
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,844,008	165,135	83,726	97.2
賃金(物件費)	65,845	2,829	6,181	▲54.2
一部事務組合負担金(補助費等)	335	14	9,526	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,545	5,264	3,706	42.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,033	560	1,837	▲69.5
▲退職金	▲515,928	▲22,164	▲8,822	151.2
合計	3,529,838	151,638	97,219	56.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.18	9.31	4.87
ラスパイレス指数	100.5	97.7	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

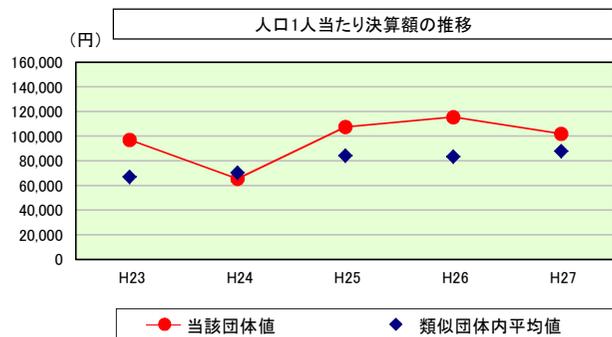


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,055,393	88,298	63,533	39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,617	7,372	18,078	▲59.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,217	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,803	1,495	1,541	▲3.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲76,550	▲3,289	▲3,335	▲1.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,815,906	▲78,010	▲59,229	31.7
合計	369,357	15,867	23,841	▲33.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,391,431	97,122	5.9	67,088	▲22.3	28.2
うち単独分	821,918	33,380	▲29.2	37,146	▲9.9	▲19.3
H24	1,597,097	65,476	▲32.6	70,489	5.1	▲37.7
うち単独分	591,102	24,233	▲27.4	37,817	1.8	▲29.2
H25	2,606,633	107,539	64.2	84,389	19.7	44.5
うち単独分	1,338,934	55,239	127.9	44,339	17.2	110.7
H26	2,754,786	115,500	7.4	83,623	▲0.9	8.3
うち単独分	1,158,021	48,552	▲12.1	48,787	10.0	▲22.1
H27	2,374,637	102,012	▲11.7	87,974	5.2	▲16.9
うち単独分	1,013,112	43,522	▲10.4	48,183	▲1.2	▲9.2
過去5年間平均	2,344,917	97,530	6.6	78,713	1.4	5.2
うち単独分	984,617	40,985	9.8	43,254	3.6	6.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

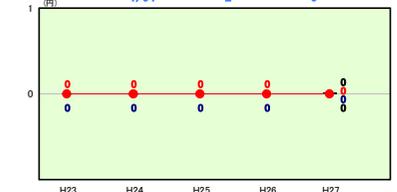
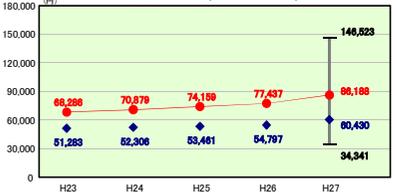
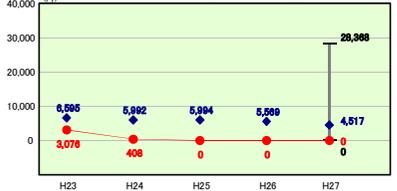
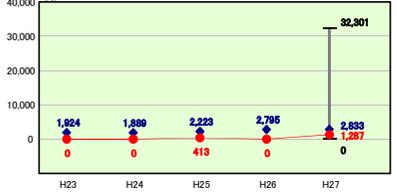
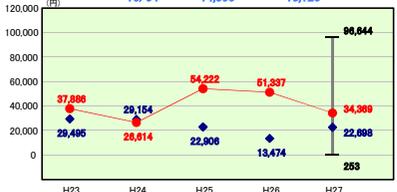
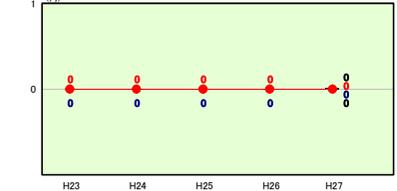
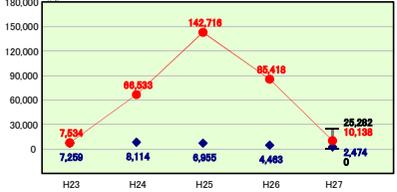
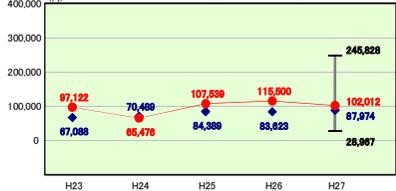
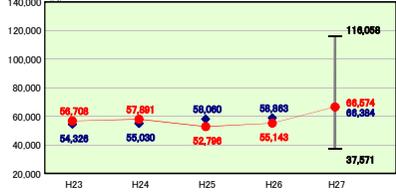
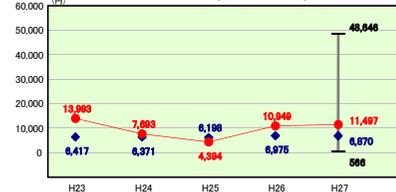
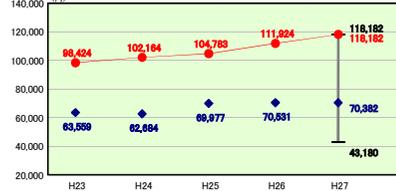
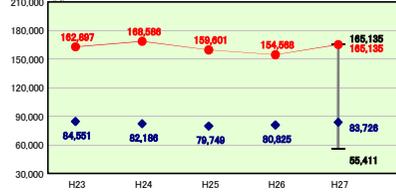
平成27年度

大分県竹田市

人口	23,278	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	23,094	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	477.55	km ²	実公債費比率	4.5	%	
歳入総額	18,343,610	千円	実負担比率	2.4	%	
歳出総額	18,133,320	千円				
実費収支	859,055	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
標準財政規模	11,036,879	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
地方債現在高	15,577,005	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

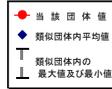
歳出決算総額の主な構成項目である人件費は、住民一人当たり165,135円で全国・県内平均を大きく上回っており、類似団体でも最高額となっている。昨年度と比較し、職員給は減少したものの、人口減少や退職者の増加等により数値が上昇している。今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく必要がある。
 また、災害復旧費は平成24年度発災の九州北部豪雨の災害復旧事業が終息したことに伴い大幅に減少している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

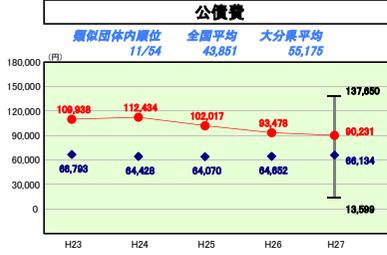
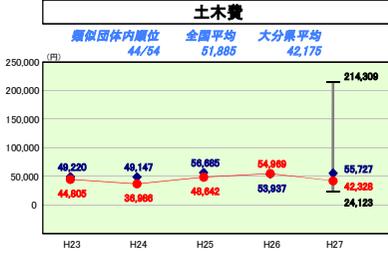
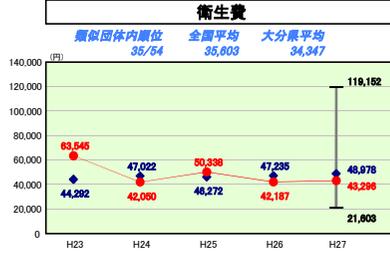
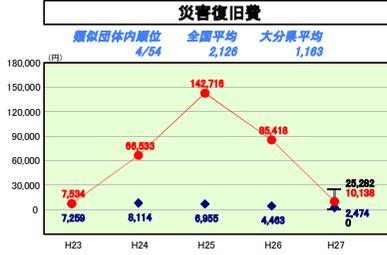
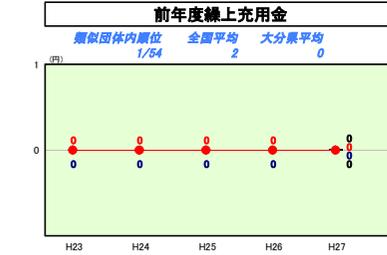
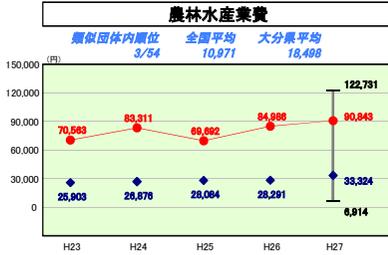
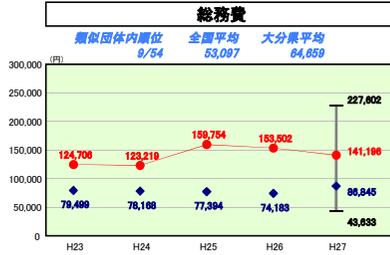
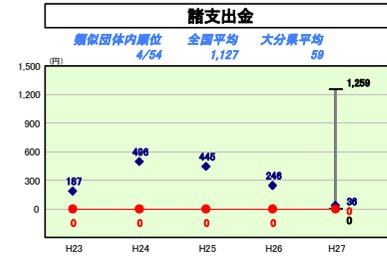
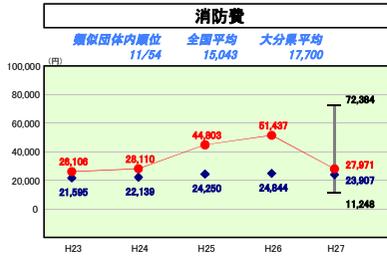
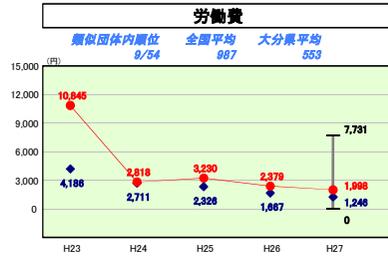
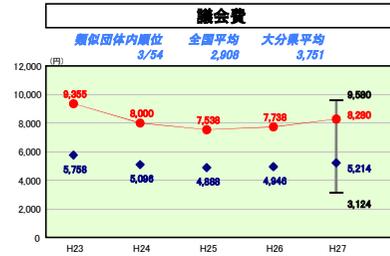
平成27年度

大分県竹田市

人口	23,278	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	23,094	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	477.53	km ²	実公債費比率	4.5	%	
歳入総額	18,343,610	千円	実負担比率	2.4	%	
歳出総額	18,133,320	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収支	856,055	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	11,036,879	千円				
地方債現在高	15,577,005	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

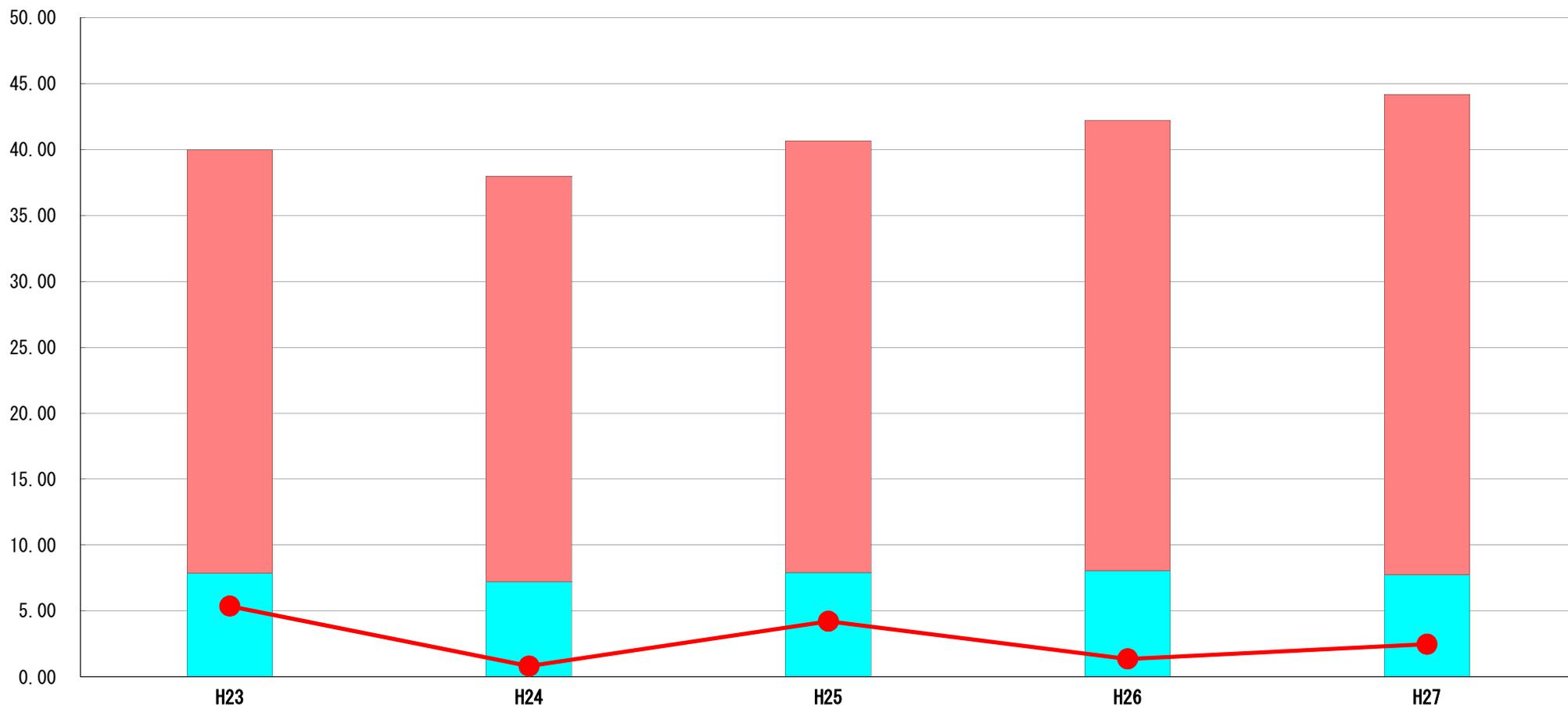
歳出決算総額のおよそ3割を占める民生費は、住民一人当たり216,793円となっており、類似団体の中でも一人当たりのコストが高い状況となっている。これは生活保護費等が増加傾向にあることや平成27年度は民営化した養護老人ホームへの建設補助金や認定こども園整備補助金が増加したためである。
 また、商工費は地方創生関連事業やまちづくりけた株式会社への出資・補助等により増加した一方、災害復旧費は平成24年度発災の九州北部豪雨の災害復旧事業が終息したことに伴い大幅に減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

大分県竹田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		32.09	30.75	32.75	34.16	36.42
 実質収支額		7.87	7.23	7.90	8.05	7.77
 実質単年度収支		5.37	0.82	4.22	1.36	2.48

分析欄

財政調整基金については、中期的な見通しのもとに、決算剰余金による積立を行うとともに、最低水準の取崩しに努め、順調に残高を増やしている。

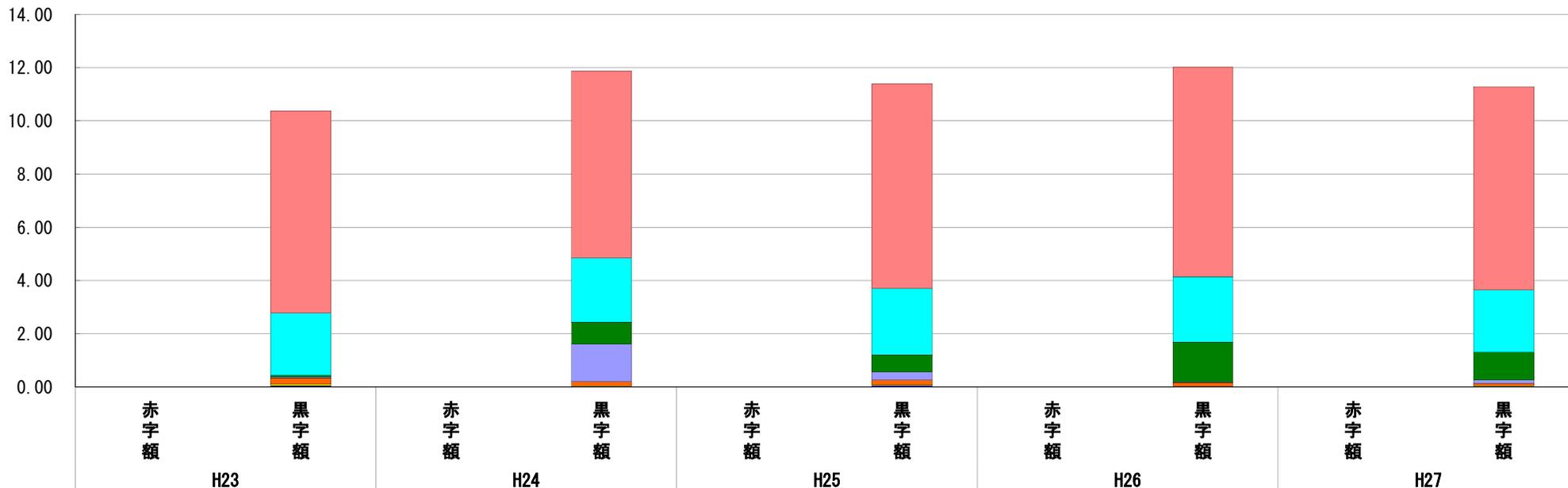
実質収支比率については、これまで実質赤字額がないため該当比率は良好な状態にあると思われる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県竹田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.58	7.01	7.67	7.87	7.62
水道事業会計		2.34	2.42	2.50	2.46	2.34
介護保険特別会計		0.07	0.82	0.63	1.49	1.06
国民健康保険特別会計		0.04	1.41	0.32	0.02	0.12
市立こども診療所特別会計		0.23	0.17	0.18	0.14	0.10
長湯温泉療養文化館特別会計		0.06	0.04	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.00	0.05	0.00	0.00

分析欄

連結実質収支比率については、赤字の会計がないため当該比率は良好な状態にあると思われる。

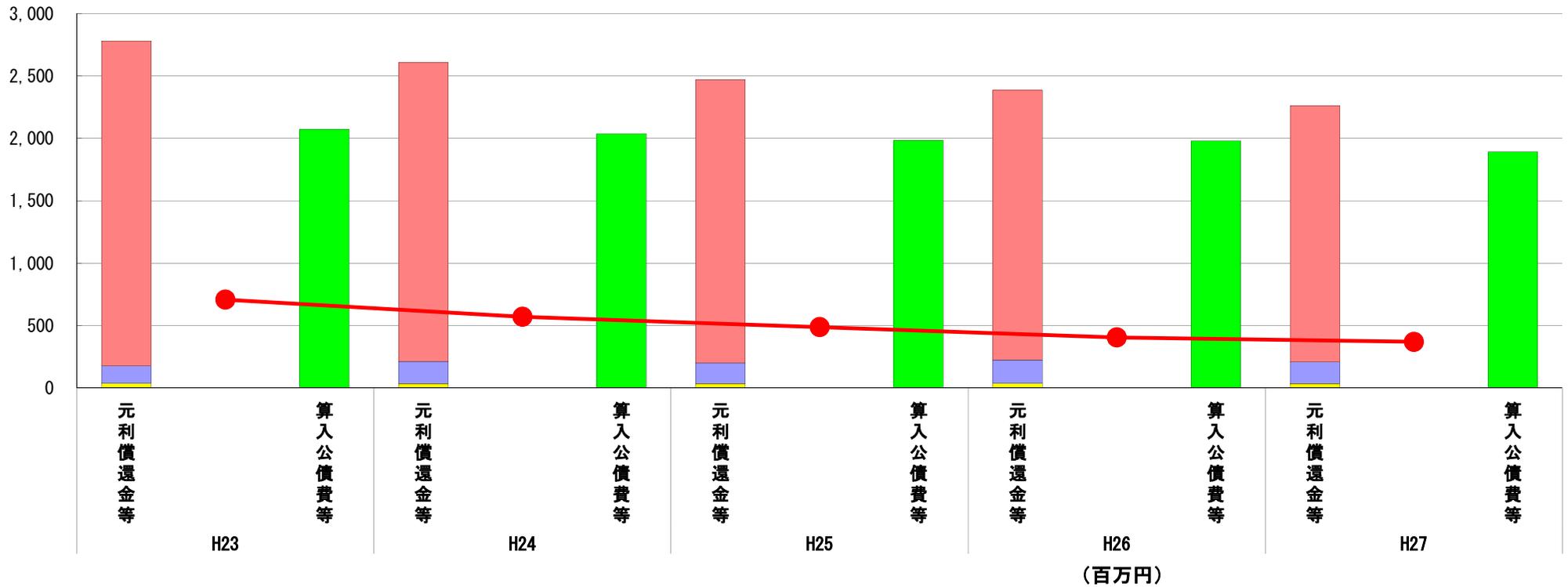
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県竹田市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,604	2,394	2,271	2,160	2,055
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		140	177	164	189	172
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		37	35	35	36	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,073	2,037	1,983	1,981	1,893
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		708	569	487	404	369

分析欄

実質公債費比率の分子の改善内容の主なものは、地方債の元利償還金の減少によるものである。

地方債の繰上償還の実施や、定期償還分についても、平成19年度をピークに減少している。

平成28年度以降は大規模公共事業が予定されており、それに伴う地方債の発行が見込まれるため、元利償還金の増加が予想される。

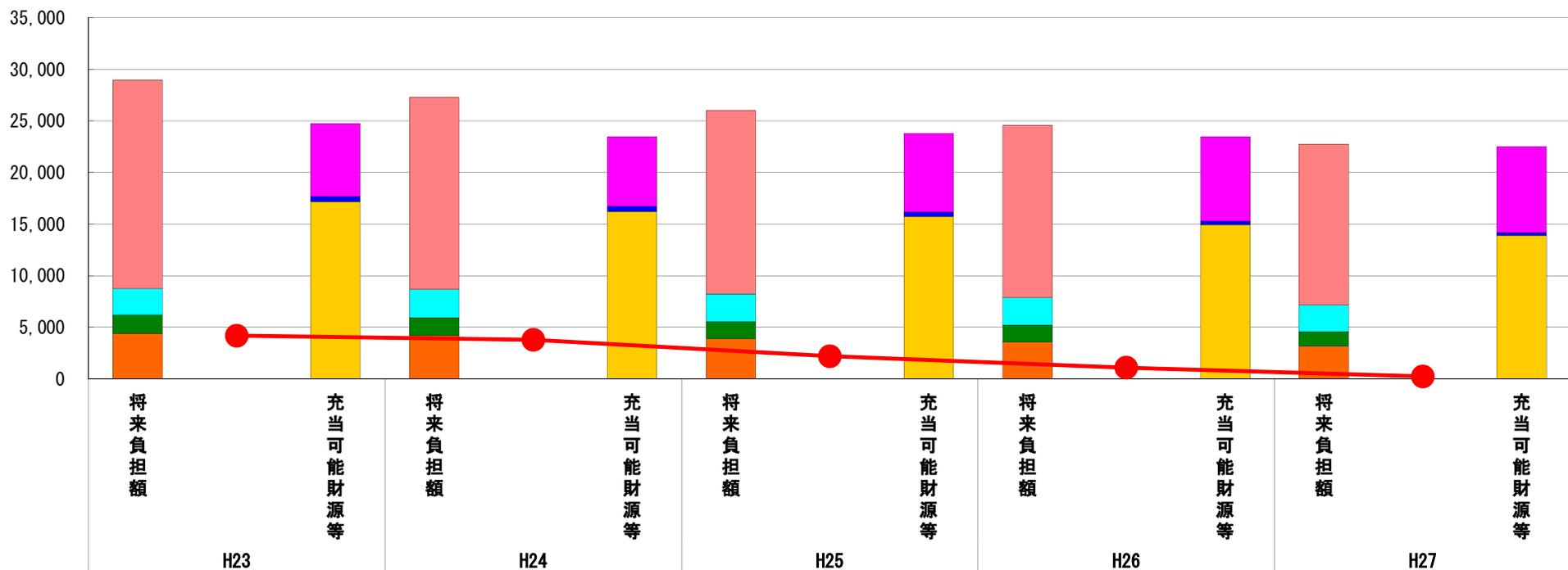
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県竹田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,217	18,594	17,752	16,687	15,577
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,525	2,742	2,671	2,640	2,569
	公営企業債等繰入見込額		1,797	1,722	1,639	1,618	1,388
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,397	4,194	3,910	3,601	3,199
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	7	0	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,078	6,744	7,603	8,154	8,323
	充当可能特定歳入		519	518	448	390	283
	基準財政需要額算入見込額		17,159	16,207	15,733	14,922	13,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,189	3,788	2,189	1,081	222

分析欄

将来負担比率の分子の改善内容の主なものは、一般会計等に係る地方債現在高の減少と、充当可能基金が増加したことによるものである。

設立法人等の負債額等負担見込額については、対象が平成27年度までとなっており、また退職手当負担見込額については、対象職員の減少で額が年々減少している。定員管理計画に沿った職員数の削減を図っており、当面は増加する要因はない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県竹田市

人口	23,278	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,094	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	19,343,610	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	18,133,320	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	858,055	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,036,879	千円			
地方債現在高	15,577,005	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担率及び実質公債費率ともに類似団体よりも低い水準であり、ここ数年の指標は改善傾向にある。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成28年度以降は大規模な公共施設の整備が予定されており、地方債の発行額増加が見込まれ、数年後には再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	44.5	40.5	23.4	11.8	2.4
	実質公債費比率	9.0	7.4	6.2	5.2	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県竹田市

人口	23,278	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	23,094	人(28.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実業負債比率	4.5	%
歳入総額	19,348,610	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	18,133,320	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実業収支	856,055	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,036,879	千円			
地方債残高	15,577,005	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県竹田市

人口	23,278	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,094	人(H28.1.1現在)	運輸実収比率	-	%
面積	477.53	km ²	実収公費比率	4.5	%
歳入総額	19,343,610	千円	将来負担比率	2.4	%
歳出総額	18,133,320	千円	市町村別選	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	868,065	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,036,879	千円			
地方債残高	15,577,005	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析圖